

平成 26 年 5 月 11 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530221

研究課題名(和文)文化の多様性と知的財産保護の経済分析

研究課題名(英文)Cultural diversity and intellectual property protection

研究代表者

芹澤 伸子(Serizawa, Nobuko)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：90303106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、文化的財の保護政策のあり方について、文化的財の市場の特性を明確に示しながら最適な保護政策について考察した。文化の多様性を維持するため、もし政策が必要ならどのような条件の下で採用されるべきか分析するため、より一般的な仮定の下で習慣形成(消費の外部性)を取り入れた一般均衡モデルを構築し、均衡の特性を分析すると同時に規範的に政策提言を行った。他方、これまで文化的財の貿易における知的財産(権)の戦略的役割が理論的に考察されてこなかったことから、意匠権に裏付けられる財産業を例として市場構造を概観し、新たな視点で両者の関係について分析した。

研究成果の概要(英文)：This research studies optimal trade and industrial policies when cultural goods are traded internationally. Theoretically, we focus on the importance of the dynamic effect of consumers' inter-temporal consumption externality and build a tractable general equilibrium model with monopolistic competition. We study the properties of the equilibria and derive the exact forms of policies corresponding to the equilibrium with either insufficient or excess number of goods and industries, and also show the conditions when the government interventions are justified. Empirically, we explore the potential of the intellectual property (right), which is essential to the cultural goods, and review its strategic aspects when the government may foster the national brand attached to her tradable cultural goods. Since only a quite few studies are done in this view, we shed light on the design-right goods industry and study its market structure and reveal some latent issues.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：文化の多様性 消費の外部性 習慣形成 文化保護政策 産業創出 知的財産 意匠財 国際貿易

## 1. 研究開始当初の背景

情報通信技術の飛躍的な進歩により知識や文化の形態が多様化し、既存の知的財産権の枠組みを超えて文化的財の取引は増大している。文化や知識は公共財的な性質を持ち、権利保護の程度を緩めれば外部効果やネットワーク効果によって社会的厚生が改善され、また波及効果が動的に増幅される反面、資本や数の力に弱い弱小文化は淘汰されかねず一定の配慮が必要だ。逆に保護の程度を強めると、開発や創出インセンティブを高める代わりに社会的損失をもたらす可能性がある。そのため固有の文化を巡って自由貿易、あるいは保護政策か、と論争になる。

フランスは、1993年のGATT貿易交渉で「音響・映像サービスは固有の言語、民族の歴史など文化的遺産の維持に重要な役割を果たすものであり、文化的価値の保護のための措置は例外とすべき」と主張した。いわゆる「文化特例」はその後「文化的多様性」と言い換えられたが、米国はこれを保護主義とみて激しく非難した。GATTを継承して1995年に成立したWTOのサービス貿易交渉においても、自由貿易の例外措置について論争が続いている。このような現状をふまえ、文化保護のあり方について着想するに至った。

「文化」を経済学的に研究する上で必須となるのが、「文化的財の特性を反映した経済モデルの構築」である。「知的財産と文化の多様性」が自国文化の保持のみならず、「消費文化の多様性」メリットをもたらす点を考慮して、芹澤(2007)では一般均衡分析モデルに「消費の習慣形成」を明示的に組み込み、文化保護政策の経済学的分析に着手した。そこで分析概要をハリウッド映画とフランスに即して説明しよう。ハリウッド映画が大量に流入することは、映画という財の輸入のみならず、いくつかの副産物がある：

(1) 第一に、映画はアメリカ型生活様式を流入させることにもつながる。これは即時的な外部性と言われる。

(2) 第二に、幼児期にハリウッド映画を見ることは、青年期以降においてもハリウッド映画を好む、として習慣形成される。とくに後者の異時点間の消費外部性を考慮して貿易政策を考える場合、必ずしも自由貿易が最適とは限らない。フランス政府は自国映画産業保護のため関税や補助金などの価格政策、割り当てなどの数量政策を導入したが、果たしていずれが望ましいのであろうか。

習慣形成はマクロ経済モデルでは一般的であるが、消費の多様性を好む消費者を想定したモデルにおいて、貿易政策のあり方と知的財産・知的財産権の戦略的效果を同時に考慮した先行研究はない。本研究では、保護の妥当性について考察し、政策の効果や政策が導入される場合の条件を明らかにしたい。

## 2. 研究の目的

紛糾するWTO交渉では「貿易の自由化」と「文化の多様性」が争点となった。競争創出効果による効率性改善は資源の有効利用につながるが、経済のグローバル化が進むなか「文化の単一化」が懸念され、資本や数の力に弱い文化財には一定の配慮が必要だ。本研究の目的は、世界市場で文化的財を供給する企業の行動と、知的財産・知的財産権の保護・育成のあり方など文化を育成し社会基盤を整備する政府の役割をふまえて、国際的寡占市場における文化政策のインパクトや文化保護の正当性について経済学的に研究することである。

近年国際経済学の論壇において、Janeva(2007)が国際貿易の枠組みで文化財を扱ったモデルをコンパクトにサーベイするなど、「文化」に関する経済学的分析が散見されるようになった。一方、文化財貿易における保護政策の是非を論じた先行研究もいくつかある。なかでもFrancois and Ypersele(2002)は、自国と外国が各文化財について異なる評価をするとき、文化財貿易の規制をすれば輸出国、輸入国ともに厚生が向上することを明らかにした。しかし文化財が規模の経済のもとで生産されるという仮定下、企業や政府の戦略的な投資行動が鍵となるモデルであるため、消費の多様性や消費の外部性もたらず効果は考慮されていない。同様にMontagna(2001)は、消費の多様性を意識したパラエティ・モデルに企業の生産技術非対称性を導入し、相対的に効率的な産業を持つ国の厚生が、自由貿易によって低下することを明らかにした。このように、上記論文では、習慣的消費がもたらす異時点間の消費外部性を明示的に考慮しておらず、「文化」を論じるモデルとしては未完成といえる。

フランスの社会学者P. Bourdieuが、経験的、習慣的消費が親子間の文化資本移転を促し、経済規模の拡大によって文化制度が量的、質的に変化することに注目して文化的再生産を論じたように、文化財の消費には消費の外部性が大きな影響をもたらすと考えられる。この点についてRavn, Schmitt-Grohe and Uribe(2006)は、Abel(1990)を発展させたリアルビジネスサイクルモデルで、消費の積み重ねによる習慣形成を反映させ習慣的消費が市場に与えるインパクトを考察しているものの、文化政策の是非を問う議論に立ち入っていない。

既述したように、これまで文化保護に関する経済学分析では、文化の多様性概念や消費の外部性(習慣消費)を明示的に考慮していないという弱点があった。マクロ経済学では、一時はあまり考察されなかったものの、習慣形成は消費関数の重要な要因として、近年また脚光を浴びてきている。本研究は貿易と財の多様性に関する問題を取り上げたものではあるが、マクロ経済学における消費関数や、

成長理論における財の多様性の問題とつながることが期待される。

### 3. 研究の方法

文化保護政策の明示的分析を行うが、国際的寡占モデルに加えて、外部性や習慣形成、財の多様性モデルを組み入れて貿易政策や知的財産保護政策を論ずる。本研究では Serizawa and Wakita (2008) を発展させ、国際貿易の枠組みにおいて消費の多様性を志向する消費者の習慣的消費行動を想定し、先行研究に欠けた論点を補いながらより厳密なモデルを構築し、知的財産権や文化政策のあり方を考察した。先に述べた研究目的に従う本研究の具体的な検討課題は、以下の3点にまとめられる。

- (1) 寡占下の貿易理論に基づくモデルの展開可能性の検討する(芹澤伸子、脇田成)。
- (2) より一般的な仮定下、マクロ経済学の消費分野で多用される外部性や習慣形成を含む効用関数において、習慣部分を制御するモデルを構築し、文化保護政策の明示的分析する(芹澤伸子、脇田成)。

他方、

- (3) 文化的財の貿易における知的財産・知的財産権の役割を文化政策の面から考察し、サービス貿易における知的財産・知的財産権の潜在的可能性を事例研究によって考察する(芹澤伸子)。

上記の3つの項目について、文化的財の保護に関する政策の妥当性、またその条件を明確にするため、国際貿易における現状認識とそれに基づく理論的分析を行うと同時に、文化的財における知的財産の戦略性についてケーススタディを含めて考察した。

研究代表者は、各課題の進捗状況を踏まえながら、全体を統括する方法を採る。具体的には、文化的財の保護政策に関する理論研究と、サービスの貿易における知的財産・知的財産権に焦点を合わせ、文化的財の国際貿易の実態を踏まえた先行文献の調査、そしてそれらに基づく理論的・実証的分析を実施し、学会や出版物を通じた研究成果の発表を行う。

### 4. 研究成果

本研究は、国際貿易の枠組みにおいて消費の多様性を志向する消費者の習慣的消費行動を想定し、先行研究に欠けた論点を補いながらより厳密な、しかしより一般的な仮定の下で一般均衡モデルを構築し、最適な文化政策・貿易政策について規範的な提言を行った。さらに、文化的財の貿易における知的財産権の役割を明確にし、従来の分析視点に欠けている問題を明らかにした。本研究は貿易と財の

多様性に関する問題を取り上げたものではあるが、マクロ経済学における消費関数や、成長理論における財の多様性の問題とつながることが期待される。特に外部性を区別し、新産業勃興のモデルにつながることは重要である。

#### (1) 文化の多様性と保護政策:

文化の多様性の保護政策を論じる上で核となる理論モデル、即ち、love-of-variety を志向する消費者は習慣形成(消費の外部性)するが、より一般的な仮定下において一般均衡モデルを構築した。その上で、外部性のパラメータに依存する最適なバラエティ数を導出し、これを実現するために必要となる条件と政策のあり方を明確に示した。

#### (2) 新産業勃興の可能性:

基本モデルの展開。理論モデルの構築に関して、二つの消費の外部性が存在することに気付いた。財の多様性を考察する場合、財の数は対称的な均衡の場合、産業数×産業内企業数で表される。通常のマクロ経済学のモデルではこの2つ(産業数と産業内企業数)を区別しておらず、その含意も明らかでないが、区別することで新たな知見が得られる。具体的には産業内企業数を固定することによって、外部性のもとで産業数を内生化することができるのである。そこで基本モデルを展開し、新産業勃興のプロセスをモデル化した。本研究は貿易と財の多様性に関する問題を取り上げたものではあるが、今後は、本成果に基づいてマクロ経済学における消費関数や、成長理論における財の多様性の問題をつなげて分析することが可能になると期待される。特に、外部性を区別することで、新産業創出のモデルを構築できることは、きわめて重要といえる。

#### (3) 文化的財の貿易と知的財産の戦略的役割:

文化的財の貿易における知的財産・知的財産権の潜在的可能性を、ケーススタディを含めて考察した。これまで文化的財の貿易における知的財産(権)の戦略的役割が理論的に考察されてこなかったことから、ジュエリー産業を例として市場構造を概観し、文化的財の貿易理論では、知的財産・知的財産権は過小評価される可能性があることを指摘した。この結果を反映させ、今後は知的財産の役割を陽表的に取り上げ、新たな視点で文化的財の貿易政策について考察する。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

1. 脇田成、日本政府の上下分離を、経済セミナー、査読無、2013年10・11月号、pp.59-64
2. 芹澤伸子、サービス貿易と文化 I、新潟大

学経済論集、査読無、第 92 号、2012 年、pp. 161- 188

3. 脇田成、経済予測と日本のマクロ経済運営、経済セミナー、査読無、2011 年 12・1 月号、pp.26-32

4. 芹澤伸子、脇田成、Cultural Diversity and Welfare-improving Trade Policy: Too many brands of wine?、TCER Working Paper Series、査読有、E-30、March2011、pp.1-23  
<http://www.tcer.or.jp/wp/pdf/e30.pdf>

5. 芹澤伸子、第三分野保険市場、新潟大学経済論集、査読無、第 90 号、2011 年、pp. 249-271

〔学会発表〕(計 3 件)

1. 芹澤伸子、脇田成、Endogenous category - wide habit formation、Asia Pacific Trade Seminars 2012、2012 年 7 月 2 日、Singapore Management University、Singapore

2. 芹澤伸子、民営化と権限委譲、東アジア圏の政治経済制度転換と国際相互依存関係研究会、2012 年 3 月 10 日、早稲田大学

3. 芹澤伸子、脇田成、Endogenous Category - Wide Habit Formation、日本国際経済学会関東部会、2011 年 7 月 16 日、日本大学

〔図書〕(計 3 件)

1. 脇田成、筑摩選書、『賃上げはなぜ必要か』、2014 年、379 ページ

2. 脇田成、日本評論社、『マクロ経済学のナビゲーター 第 3 版』、2012 年、263 ページ

3. 飯星博邦・梅田雅信・脇田成、東京大学出版、浅子和美・飯塚信夫・宮川努編 『世界同時不況と景気循環分析』、2011 年、201-220 ページ

〔その他〕(計 3 件)

1. 芹澤伸子、意匠財:知的財産と文化の国際貿易、mimeo、2014 年 3 月

2. 芹澤伸子、脇田成、Endogenous evolution of new industries under habit formation、mimeo、2013 年 6 月

3. 芹澤伸子、脇田成、Variety-controlling public policy under habit and addiction、mimeo、2013 年

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

芹澤 伸子 (NOBUKO SERIZAWA)

新潟大学・人文社会教育科学系・教授

研究者番号 : 90303106

### (2)研究分担者

脇田 成 (SHIGERU WAKITA)

首都大学東京・大学院社会科学部・教授

研究者番号 : 60242046